日本食品工学会総務委員会・会計担当の活動について

橋本篤[1,†]，古橋敏昭[2]，大嶋孝之[3]，奥田知晴[4]，鍋谷浩志[5]

[1]日本食品工学会理事（総務担当），三重大学，[2]日本食品工学会理事（総務担当），テーブルマーク（株），
[3]日本食品工学会理事（総務担当），群馬大学，[4]日本食品工学会理事（会計担当），味の素AGF（株），
[5]日本食品工学会理事（会計担当），東京家政大学

日本食品工学会には，学会運営を総括的に担当する総務担当理事と会計全般を統括する会計担当理事が役員として配置されている．また，常置委員会としての総務委員会は総務担当理事を含む役員から構成されており，本会の戦略的な運営を担っている．

総務委員会および会計担当理事の活動の多くは，理事会抄録や社員総会議事録等を会告記事として報告しているので，それら詳細に関しては会告記事を参照されたい．また，学会発足から10年間の学会動向に関しては，創立10周年記念増刊号に詳細にまとめられているので，そちらをご覧頂きたい．本稿においては，日本食品学会発足10年後から現在までの学会動向，とくにその間に学会が任意団体から一般社団法人となったことによる総務・会計担当業務の変化，ならびに昨今の社会情勢の影響などについて簡単に紹介させていただくこととする．

1．総務委員会の活動について

日本食品工学会には常置委員会として総務委員会が設置されているが，総務委員会が設置されたのは2019年1月のことであり，委員会が設置されてからまだ2年弱ほどしか経っていない．しかしながら，現在の総務委員会の所掌となっている学会の管理・運営業務の多くは，以前の庶務担当理事を中心として，他の委員会等と協力して対応してきた．2019年1月に総務委員会が設置されたのは，本会の管理・運営業務を俯瞰的にとらえ，戦略的かつ機動的な学会運営を行うための組織として新設された．しかしながら，現時点では「庶務」から「総務」への移行期間というのが現状であり，年間の総務担当業務の遂行とひとつひとつの学会活動を円滑に進めるために各種整備等で手一杯というのが実情である．本会の発展のためには総務委員会の文字通りの機能化が欠かせないものと考えられる．

つぎに，学会設立10年から20年までの間の総務委員会関連の本会の動きについて触れることとする．皆様もご存じのように，最も大きな動きとしては任意団体としての日本食品工学会から一般社団法人日本食品工学会へと変わったことである．任意団体と一般社団法人の法的な差異に関しては専門の方の説明に委ねることとして，総務担当としての学会運営の現場における変化を中心に紹介する．

法人化前後における学会運営上の大きな差異は，年次大会中に開催していた会員総会がなくなり，代議員（法人の社員）より構成される社員総会を行うようになるとともに，評議員制度がなくなったことである．したがって，本会における決算等の承認が社員総会においてなされることとなったため，年次大会開催中に参加者の集いを開催することにより，多くの会員の皆様に学会の動向を紹介することとした．表1は2011年以降の役員，表2は評議員・代議員の一覧表である．

また，学会発足時より本会の会計年度は7月1日～6月30日であったが，2017年度より本会の年度を6月1日～5月31日に変更した．社員総会が8月上旬に開催される年次大会中に行われるため，年度終了後から社員総会までの時間を確保することが大きな目的である．詳細に関しては，以下の会計担当に関する部分で紹介する．

ところで，昨今ほとんどの学会において会員数の減少が問題となっている．公的機関の研究者ポストの減少とともに，インターネットの普及により情報発信や

著者略歴

橋本　篤（Atsushi HASHIMOTO）
1992年東京農工大学工学研究科博士課程修了後，三重大学生物資源学部助手．助教授，教授を経て2006年から同大学大学院生物資源学研究科教授．

古橋敏昭（Toshiaki FURUHASHI）
1980年東京大学農学部農芸化学科卒業後，旭化成工業食品事業部に入社，1999年日本たばこへ転籍，加ト吉・テーブルマーク研究開発部長を経て，2012年からテーブルマーク研究開発部幹部研究員

大嶋孝之（Takayuki OHSHIMA）
1993年名古屋工学研究科博士課程修了後，群馬大学工学部助手．助教授を経て2011年から同大学大学院理工学府教授．

奥田知晴（Tomoharu OKUDA）
1995年三重大学生物資源学研究科博士前期課程終了後，味の素ゼネルルフーヅ（株）入社．包材開発部長を経て2020年からサステナビリティ推進部シニアマネージャー

鍋谷浩志（Hiroshi NABETANI）
1984年東京大学農学部農業工学科卒業後，同年農水省食品総合研究所研究員．農研機構食品研究部門長を経て2020年から現職．

© 2020 Japan Society for Food Engineering

表1　役員一覧

		2011～2012	2013～2014	2015～2016	2017～2018	2019～2020
		(平成23～24)	(平成25～26)	(平成27～28)	(平成29～30)	(平成31～令和2)
会長		中西一弘	安達修二	矢野卓雄	稲熊隆博	稲熊隆博
副会長		安達修二	稲熊隆博	稲熊隆博	井村直人	井村直人
		稲熊隆博	矢野卓雄	酒井　昇	酒井　昇	熊谷　仁
		尾上　昇				酒井　昇
顧　問						安達修二
理事	庶務 (2019より総務)	崎山高明	澤田　博	橋本　篤	大嶋孝之	大嶋孝之
		澤田　博	橋本　篤	古橋敏昭	橋本　篤	橋本　篤
		橋本　篤			古橋敏昭	古橋敏昭
	会計	熊谷　仁	鍋谷浩志	鍋谷浩志	鍋谷浩志	奥田知晴
		岩渕久克	古橋敏昭	福岡美香	萩原知明	鍋谷浩志
	学術活動	酒井　昇	熊谷　仁	熊谷　仁	熊谷　仁	中川究也
		五十部誠一郎				牧野義雄
		羽倉義雄				
		古橋敏昭				
		和田　誠				
		渡辺晋次				
	広報	田門　肇	羽倉義雄	羽倉義雄	羽倉義雄	今村維克
		山本和貴				羽倉義雄
		吉井英文				
	編集	矢野卓雄	酒井　昇	山本修一	山本修一	山本修一
		鈴木　徹				
		藤井智幸				
		山本修一				
	国際交流	中嶋光敏	吉井英文	吉井英文	吉井英文	吉井英文
		辻本　進				
		鍋谷浩志				
	人材育成		中嶋光敏	中嶋光敏	市川創作	市川創作
	産学連携		五十部誠一郎	五十部誠一郎	五十部誠一郎	五十部誠一郎
			林　孝司	林　孝司	岩田　均	岩田　均
					林　孝司	海内栄一
監事		宮脇長人	井村直人	安達修二	安達修二	中嶋光敏
		土戸哲明	田門　肇	井村直人	山田宗樹	山田宗樹

収集の手段が多様化したこと，および多くの学際分野の展開により学会数が増えたことが大きな要因と考えられる．本会の会員数の推移を図1に示す．本会は2000年に発足し，順調に会員数が増加してきた．しかしながら，本会においても2012年に会員数がピークとなり，その後減少が続いている．とくに，正会員数の減少が顕著である．会員数がすべてではないが，食品工学の発展には極めて重要な因子であることは間違いなく，入会いただけるよう魅力ある学会とするために核となるのが総務委員会の重要な任務と考えている．

また，会員の皆様もお気づきのことと思うが，学会運営のデジタル化が遅れているのが実情である．本会は，学会設立時より会員の皆様が手弁当で学会運営に携わってきた．しかしながら，一般法人化に伴う業務の厳密化とともに社会のデジタル化が進み，その対応が急務となっている．そのためには予算が必要になるが，会費と会員サービスとの関係を考慮しつつデジタル化の推進を図りたいと考えている．

ところで，日本食品工学会では以下の賞を設け2002年から表彰を開始した．総務委員会設立後は授賞に関しても総務委員会の所掌となっている．

学会賞　食品工学の学術的な発展に特別な貢献のある

© 2020 Japan Society for Food Engineering

表 2　歴代評議員・代議員一覧

2011～2012			2013～2014	2015～2016	2017～2018	2019～2020
会則第 18 条 1 に基づく評議員			定款第 6 条第 3 項に基づく代議員			
青木秀敏	神山かおる	豊田浄彦	有泉雅弘	有泉 雅弘	有泉雅弘	有泉雅弘
秋山美展	後藤　勝	鳥潟康雄	今村維克	市川 創作	今村維克	伊與田浩志
荒木徹也	後藤元信	寺嶋正明	伊與田浩志	井上 孝司	伊與田浩志	大西正展
石田信昭	小西康子	中西幸雄	大嶋孝之	今村 維克	川井清司	川井清司
今井正直	佐藤正之	西成勝好	河原秀久	伊與田 浩志	河原秀久	河原秀久
今村維克	佐藤之紀	野口明徳	熊谷日登美	大嶋 孝之	喜田直孝	喜田直孝
井村直人	相良泰行	萩原知明	神山かおる	河原 秀久	熊谷日登美	木村幸敬
伊與田浩志	澤井　淳	早川喜郎	後藤　勝	熊谷 日登美	神山かおる	熊谷日登美
岩田　均	椎木靖彦	福岡美香	後藤元信	神山 かおる	後藤元信	神山かおる
植田利久	四宮陽子	福島幸生	小西康子	後藤 元信	小西康子	後藤元信
植村邦彦	柴田正人	藤井繁佳	崎山高明	小西 康子	清水直人	小西康子
大下誠一	渋川祥子	藤川　浩	清水直人	清水 直人	下田満哉	清水直人
大嶋孝之	下田満哉	渕上倫子	下田満哉	下田 満哉	末原憲一郎	末原憲一郎
大西正展	下山田　真	古田　武	鈴木　徹	鈴木　徹	末松孝章	鈴木　徹
小竹佐知子	杉山久仁子	松村康生	谷口正之	谷口 正之	鈴木　徹	萩原知明
亀岡孝治	鈴木　功	三浦　靖	福島幸生	中川 究也	藤井智幸	福岡美香
河原秀久	鈴木芳雄	水野英則	藤井智幸	福島 幸生	牧野義雄	藤井智幸
北畠直文	清家邦彦	村勢則郎	牧野義雄	藤井 智幸	三浦　靖	三浦　靖
木村俊範	髙井陸雄	森下　泰	山本和貴	牧野 義雄	山本和貴	山本和貴
木村幸敬	高橋尚人	矢野俊博	山本修一	山本 和貴	渡邉義之	渡邉義之
工藤謙一	田中孝明	脇屋和紀				
熊谷日登美	谷口正之	渡辺　学				
小泉淳一	戸塚英夫	渡邉義之				
会則第 18 条 2 に基づく評議員						
菊地基和	鈴木寛一	松野隆一				
渡辺尚彦						

業績をあげた者に授与

技術賞　食品工学に関する産業活動の発展に特別な貢献のある業績をあげた者に授与

研究賞　食品工学に関する分野の研究における特別な貢献のある業績を挙げた者に授与

奨励賞　食品工学の進歩に寄与する優れた研究行い，なお将来一層の発展が期待される者に授与

産学官連携賞　企業が大学・公的研究機関等との連携により，食品工学の発展に貢献のある業績をあげた共同研究に参画した者に授与

論文賞　日本食品工学会誌に投稿された論文（総説・解説を含む）の中から優秀な論文を選定

特別功労賞

表 3 に 2019 年までの受賞者数をまとめている．総合計で 100 件の表彰を行っている．技術賞および産官学連携賞の合計で 21 件の授賞があり，本学会の特徴がよくあらわれている．さらなる産官学連携賞の応募を期待したい．

2.　会計担当の活動について

法人化にともなう会計の大きな変化は，外部の税理士法人による決算報告のステップが入ったことである．これにより，外部の専門家による確認が入ることで，会計整理がしっかりできるようになり，資産管理および年次の収支管理もさらに強化できた．またホームページでの貸借対照表の公開や社員総会での決算報告を通じ，学会員の皆様に会計基準にのっとった正確で明瞭なご報告ができるようになった．

これらの会計管理の強化にともない，精度の高い予算策定やタイムリーな中間進捗報告などを行うこともできるようになってきた．2017 年度からは本会の年度を 6 月 1 日～5 月 31 日に変更し，1 カ月間前倒しする

© 2020 Japan Society for Food Engineering

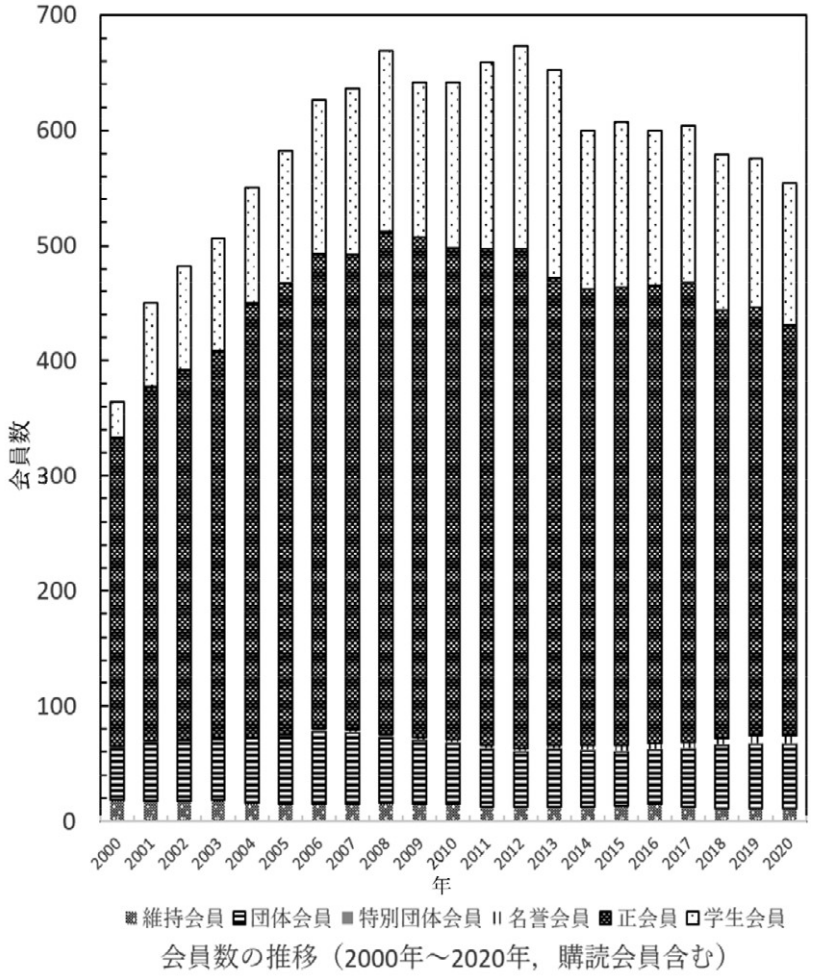


図１　会員数の年次変化

表３　これまでの受賞者数

年度	学会賞	技術賞	研究賞	奨励賞	産学官連携賞	論文賞	年度合計
2002	1	1		2		1	5
2003	1	1	1	1	1	1	6
2004	2	1	1	1	1	1	7
2005	1		2			1	4
2006	1	1	1	2	1	1	7
2007		1	1	2	1	2	7
2008	2	2				2	6
2009				1		2	3
2010		2		1	1	1	5
2011	1	1	1			2	5
2012		1	1	1		2	5
2013			2		1	2	5
2014	1			1		2	4
2015	1	1		1		2	5
2016	1		2	2		2	7
2017	1	1	1			3	6
2018		1	2	2		2	7
2019		1	1	2		2	6
小計	13	15	16	19	6	31	100

注）特別功労賞は毎年の表彰ではなく，2010 年に 8 件，2015 年に 7 件表彰.

© 2020 Japan Society for Food Engineering

ことで，年度終了後から社員総会までの時間を確保し，更なる決算報告の強化を行っている．

法人化後の通常会計の推移を図2に示す．収入に関しては，会員数の減少に伴い受取会費は減少傾向であるが，年次大会事業や講習会事業による事業収益を得ている．支出は，各事業での学会活動内容の向上を行う一方で，各位の経費削減の貢献もあり，ほぼ収入の範囲に収まった支出の経緯である．これらの結果，法人化前の繰り越し資産も併せて2020年5月31日時点で￥42,384,911の正味財産合計である．

今後も更なる会員サービス向上のために，コロナ禍の影響もある中では，環境変化に追従できるよりタイムリーかつ正確な会計管理運営を行っていくことが必要である．

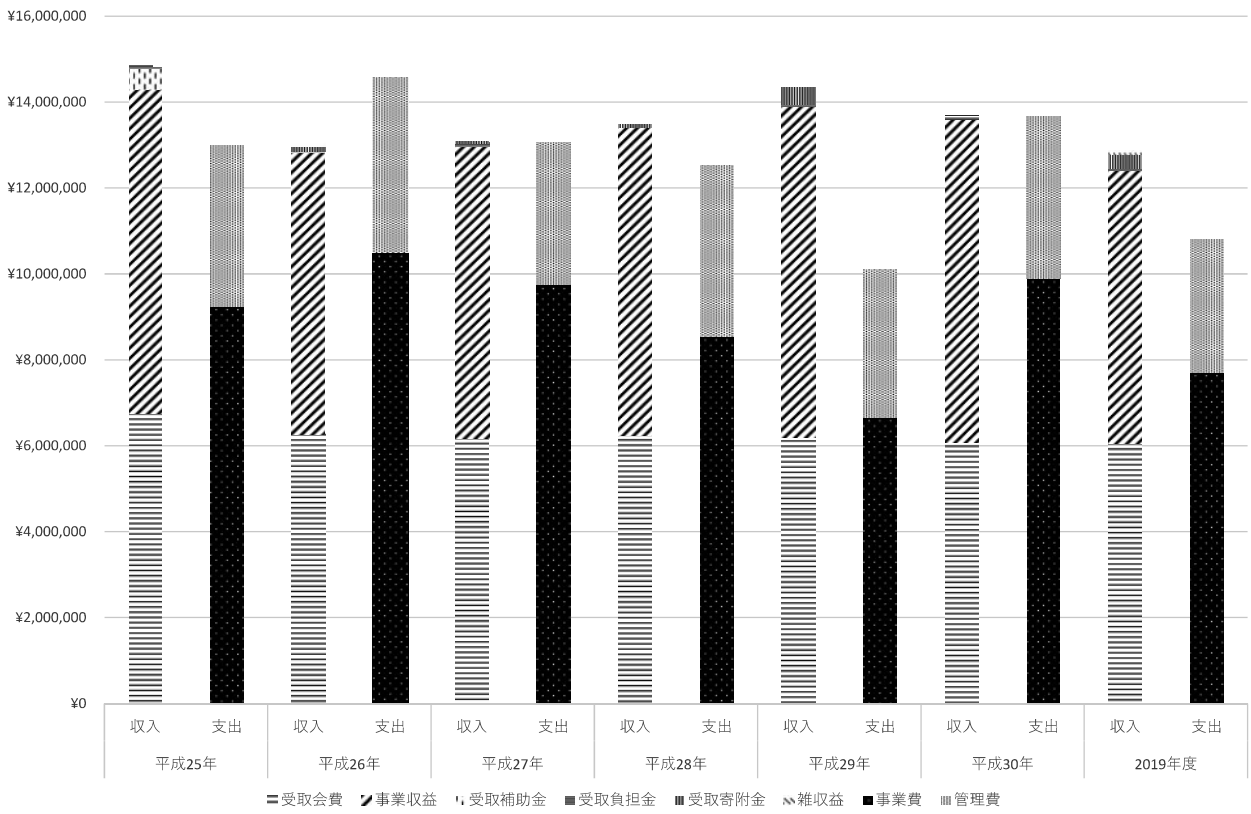


図2　法人化後の通常会計の推移

© 2020 Japan Society for Food Engineering